

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-009

PDCA	事務事業名	子育て支援事業	部課等名	健康子ども部子育て支援課 子育て支援センター担当	担当	山田	
					内線等	22-4188	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 1. 子育て・子育て支援 単位施策： (1) 子育て家庭への支援 個別施策： ①地域における子育て支援					
	根拠法令等	子ども子育て支援法、児童福祉法、半田市民交流センター条例					
	対象・目的	未就学の子とその親を対象に、子どもの健やかな育ちと親の子育て力の向上とともに、地域全体で子育てをする意識の醸成を図り、誰もが安心して子育てができる環境づくりを推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	地域支援活動の際に子育て支援センターの利用を促すとともに、赤ちゃん全戸訪問時に民生児童委員の協力を得るなどして、情報を届け、事業利用につなげる。ファミリーサポート事業について、様々な機会を捉えて加入PRに努め、援助会員の増加を図っていく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①はんだっこ年間開館日	346	346	313	日	
		②子育てに関する個別相談件数	422	476	433	件	
		③ファミリーサポートセンター活動件数	3,125	3,340	4,632	件	
		事業費	25,579	24,345	24,410	千円	
		人件費	35,881	31,691	27,204	千円	
		総事業費	61,460	56,036	51,614	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①「プレイランド」利用者1人当たりのコスト	757	767	766	円	
	②乳幼児一時預かりの1回あたりの利用コスト	7,711	8,103	7,422	円		
	③ファミリーサポート事業の活動1件あたりのコーディネートコスト	3,865	2,853	1,969	円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①プレイランド登録率	実績値	78.0	77.0	76.0	%
			目標値	80.0	80.0	80.0	
		②一時預かり利用子ども数	実績値	1,861	1,775	1,956	人
目標値			2,150	2,150	1,900		
③ファミリーサポート援助会員1人あたりの依頼会員数		実績値	2.6	2.58	2.58	人	
	目標値	2.4	2.4	2			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		ファミリーサポートセンター事業については、依頼案件をすべてコーディネートし、事業を円滑に実施するとともに、援助会員の確保に努めた。乳幼児一時預かり事業については、利用者は増加しており、保護者の育児負担の軽減に資することができた。プレイランドについては、出生率減少により登録率、利用者数ともに減少している。引き続き利用者のニーズの把握に努めていく。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 ファミリーサポートセンター事業について、依頼会員のニーズに対応できるよう、援助会員の確保及び資質の向上に努める。子育て支援事業では、民間活力を活かした子育て支援を推進するため、地域の実情に応じて、地域で活動する子育て団体等のネットワーク化を推進する。また、市民ニーズに合った講座を企画・実施する。 令和2年度より子育て支援センター利用時の市営駐車場の無料時間を拡大し、利用促進と講座等参加者の増加を図る。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①プレイランド登録率	80.0	%			
		②一時預かり利用子ども数	1,900	人			
		③ファミリーサポート援助会員1人あたりの依頼会員数	2.4	人			